

こどもの居場所づくりに関する調査研究 第1回委員会	
2022年8月8日(月)	資料1

こどもの居場所づくりに関する調査研究

全体実施計画(案)

1. 趣旨・目的

- 令和3年12月21日に閣議決定した「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)においては、「全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態(Well-being)で成長し、社会で活躍していけるようにすることが重要である。」ことを、今後のこども政策の基本理念の一つとして掲げている。
- その上で、こども家庭庁において、「こどもが安心して過ごすことができる場の整備に関する事務を所掌し、政府の取組を中心的に担う(こどもの居場所づくりに関する指針(仮称)(以下「指針」という。)を閣議決定し、これに基づき強力に推進。)。放課後児童クラブを所管するとともに、NPO等と連携し、不登校のこどもへの支援を含め、児童館や青少年センター、こども食堂、学習支援の場をはじめとする様々な居場所(サードプレイス)づくりやこどもの可能性を引き出すための取組に係る事務を自ら担う。」としている。
- さらに、本年6月22日に公布された「こども家庭庁設置法」においては、こども家庭庁の所掌事務として、「地域におけるこどもの適切な遊び及び生活の場の確保に関すること」を規定している。
- これらを踏まえ、本調査研究では、こども家庭庁の下で行う指針の策定に資するよう、こどもの居場所についての実態把握や論点整理、こどもの居場所づくりの視点・理念のとりまとめを行うことを目的とする。

2. 本調査研究における居場所の定義

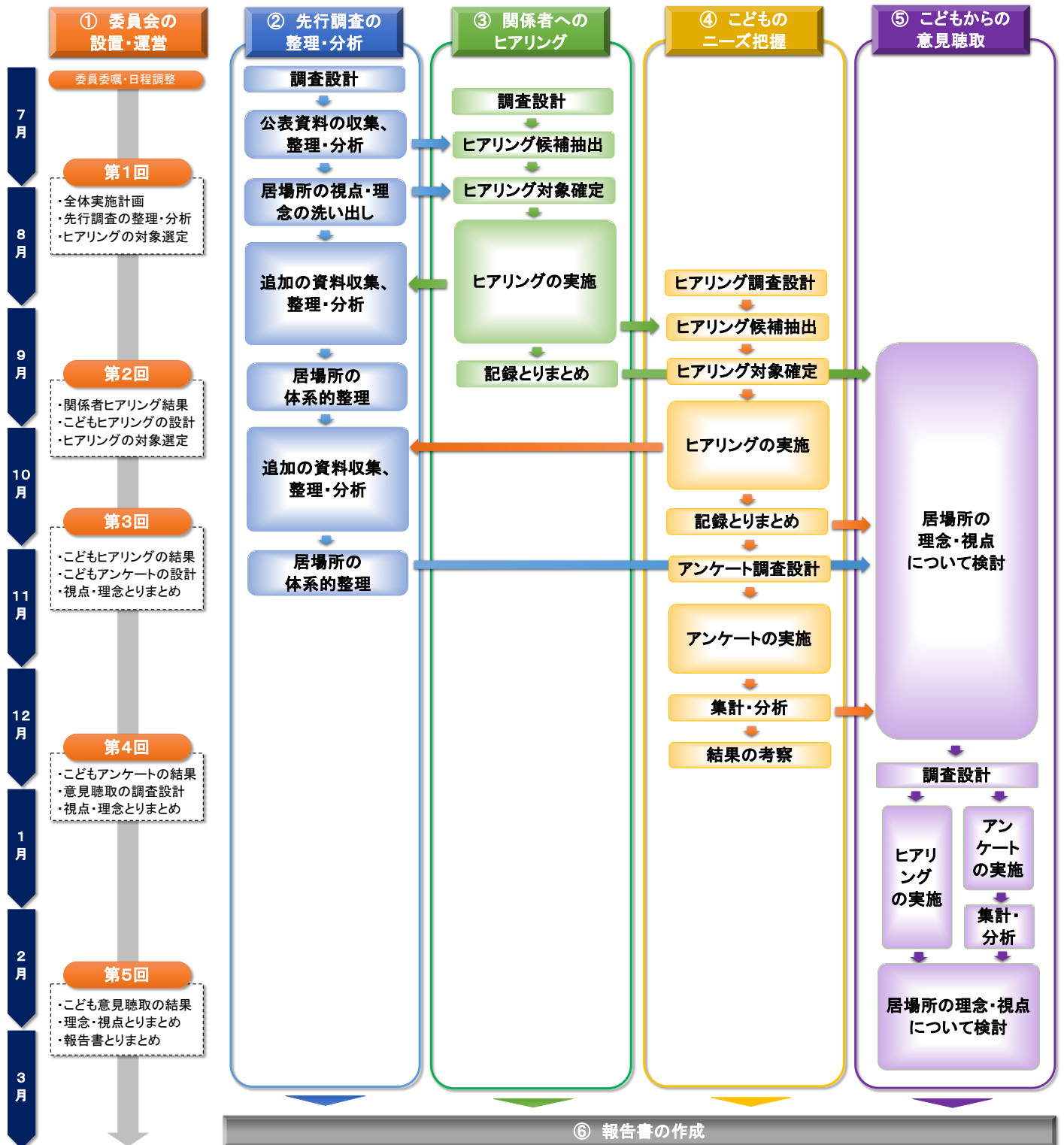
- 本調査研究における「居場所」とは、安全で安心して過ごせる「場」(物理的な居場所に限らずオンラインも含む。)を想定しており、かつ、「場づくり」のみならず、こどもが生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会など、「場」において提供される様々な活動を含めて対象とする。

3. 本調査研究の実施内容と全体像

○ 実施内容は以下のとおり。

実施内容	概要
① 委員会の設置・運営	本調査研究を効果的に実施するため、こどもの居場所に知見を有する学識者、民間団体、居場所を活用した経験のある若者等から構成される委員会を設置する。(全5回、各回2時間)
② 先行調査の整理・分析	こどもの居場所に関する国内の先行調査や、国や地方公共団体等の施策、民間団体等の取組について、公表情報を収集、整理・分析する。
③ 有識者や関係団体等へのヒアリング	こどもの居場所に知見を有する学識者や、居場所づくりを行う民間団体、地方公共団体等へ、ヒアリングを実施する。
④ こどもや若者からの居場所に関するニーズ把握	こどもや若者に対して、ヒアリング及びアンケートを実施し、居場所のニーズを把握する。
⑤ 居場所の視点・理念についての、こどもや若者からの意見聴取	委員会での議論や上記②～④の調査結果を踏まえ、居場所づくりに関する論点整理や、視点・理念の検討を実施する。 その上で、こどもや若者に対して、ヒアリング及びアンケートを実施し、本調査研究でとりまとめる居場所づくりの視点・理念案についての意見を聴取し、さらに居場所の視点・理念について検討を実施する。
⑥ 報告書の作成	上記①～⑤の調査結果、及び、居場所づくりに関する論点整理や、居場所づくりの視点・理念をとりまとめた報告書を作成する。

○ 本調査研究の全体像とスケジュールは以下のとおり。



4. 委員会の設置・運営

- 本調査研究の実施にあたり、調査方針の検討、結果の整理、居場所の視点・理念についてのとりまとめについて、専門的観点からご意見・ご指導をいただくため、こどもの居場所に知見を有する学識者、民間団体、居場所を活用した経験のある若者等から構成される委員会を設置する。
- 委員会は令和5年3月までに5回程度開催する(予定)。

委員会 構成員

氏名	所属
青山 鉄兵	文教大学 人間科学部 准教授
阿比留 久美	早稲田大学文学学術院 准教授
荒木 裕美	NPO 法人ベビースマイル石巻 代表理事
大空 幸星	NPO 法人あなたのいばしょ 理事長
菅野 祐太	認定 NPO 法人カタリバ ディレクター
山本 昌子	ACHA プロジェクト 代表
湯浅 誠	東京大学先端科学技術研究センター 特任教授
李 炯植	NPO 法人 Learning for All 代表理事

(50 音順・敬称略)

○ 委員会における各回の議題案は、以下のとおり。

委員会 議題(案)

回	時期(予定)	議題(案)
第1回	2022年 8月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・全体実施計画案の検討 ・先行調査の整理・分析結果の報告 ・有識者や関係団体等へのヒアリング対象の選定
第2回	2022年 9月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者や関係団体等へのヒアリング結果の報告 ・先行調査の整理・分析結果(修正版)の報告 ・こどもや若者へのニーズ調査(ヒアリング)の設計 ・こどもや若者へのニーズ調査(ヒアリング)対象の選定
第3回	2022年 10月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもや若者へのニーズ調査(ヒアリング)結果の報告 ・こどもや若者へのニーズ調査(アンケート)の設計 ・居場所づくりに関する論点整理や視点・理念の検討
第4回	2022年 12月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもや若者へのニーズ調査(アンケート)結果の報告 ・居場所づくりに関する論点整理や視点・理念の検討 ・居場所づくりの視点・理念についての、こどもや若者からの意見聴取(アンケート及びヒアリング)の設計
第5回	2023年 2月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所づくりの視点・理念についての、こどもや若者からの意見聴取(アンケート及びヒアリング)結果の報告 ・居場所づくりに関する論点整理や視点・理念の検討 ・報告書案の検討

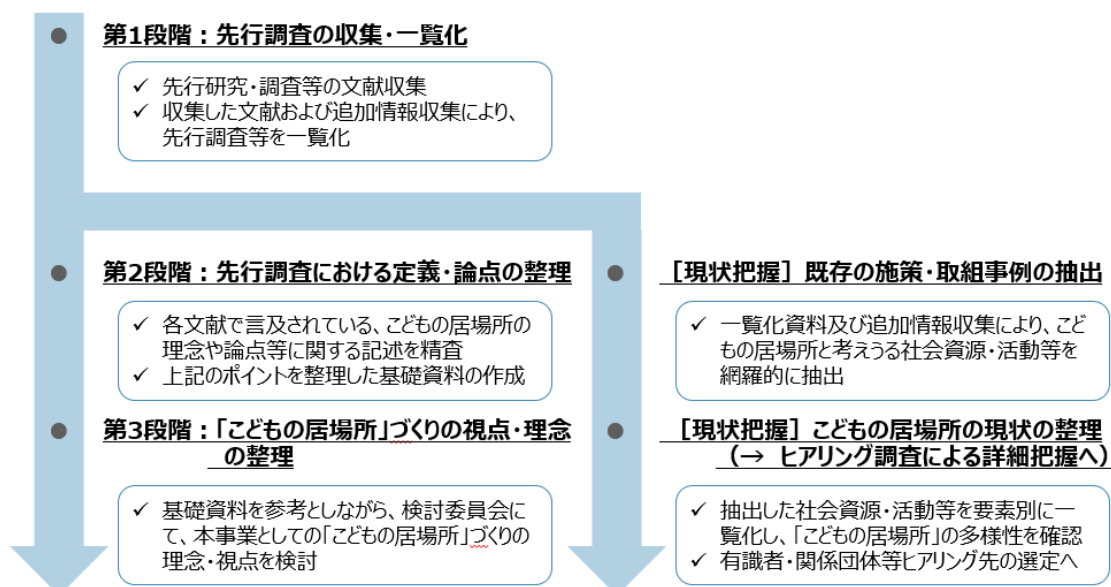
5. 先行調査の整理・分析

1) 目的

- こどもの居場所については、放課後施策、地域子育て支援施策、こどもの貧困対策をはじめとする各省庁・地方公共団体の取組に加えて、民間団体などによる多様な居場所づくりや体験活動の推進も含め、大変幅広い種類・形態の場、活動、機能が存在している。
- そこで本調査では、こどもの居場所づくりに関する視点や理念のとりまとめに向けて、先行調査で挙げられている、こどもの居場所の視点や理念、求められる要素を把握し、整理することを目的とする。また、こどもの居場所に関する具体的な事例を収集し、こどもの居場所について、体系的な整理を行うことで、多様なこどもの居場所の実態を把握することを目的とする。

2) 調査手順

- 本調査は、以下の手順により実施することを想定している。
- 事業開始とともに、第1段階（先行調査の収集・一覧化）、及び第2段階（先行調査における定義・理念の整理）に着手し、第1回委員会では、こどもの居場所づくりに関する視点・理念として、重視される点等についてご議論いただく。
- また、上記と並行して、先行調査等から把握されたこどもの居場所に関する既存の施策・取組事例を抽出し、居場所の多様な形態や特性を整理するとともに、「6. 有識者や関係団体等へのヒアリング」の調査設計の検討に活用する。



3) 調査方法

- こどもの居場所に関する先行調査について、幅広いリソースにアクセスするため、①学術論文、②書籍、③インターネット公表資料の探索を行う。
- なお、ここで対象とする先行調査とは、居場所論に関する学術研究等のみならず、国や地方公共団体等の既存の居場所施策に関する調査報告書や、居場所の具体的な取組事例集、居場所に関するこどもの意識調査等を含むものとする。
- 具体的な検索方法は、下表のとおり。

先行調査の検索方法

区分	参照先	実施方法
① 学術論文	・J-Stage(国立研究開発法人科学技術振興機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーワード:「こども」に関する検索用語と、「居場所」に関する検索用語を掛け合わせて検索を実施。 ※検索式: title:(("こども" OR "子供" OR "子ども" OR "若者" OR "小学生" OR "中学生" OR "高校生" OR "中高生" OR "高校生" OR "青少年") AND ("居場所" OR "フリースペース" OR "たまりば" OR "広場" OR "サードプレイス" OR "食堂" OR "基地" OR "ベース" OR "広場" OR "カフェ")) ・発行年: 2015 年以降 ・その他: 日本語、資料種別は問わない
② 書籍	・リサーチ・ナビ(国会図書館)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーワード:「こども」に関する検索用語と、「居場所」に関する検索用語を掛け合わせて検索を実施。 ※検索式: (こども OR 子ども OR 子供 OR 若者) AND 居場所 ・発行年: 2018 年以降 ・その他: 主に開架資料、関連性の高い参考文献があれば別途アクセスを想定
③ インターネット公表資料	<ul style="list-style-type: none"> ・関連省庁ウェブサイト ・都道府県ウェブサイト ・市区町村ウェブサイト ・民間支援団体、ネットワーク団体ウェブサイト 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連省庁及び都道府県ウェブサイト内の探索(全件) ・サーチエンジンによるキーワード検索(例: 居場所、サードプレイス等)

- こどもの居場所に関する先行調査のうち、以下は必ず取り扱うものとする。

- ・内閣府「国及び地方公共団体による「子供の居場所づくり」を支援する施策調べについて」(2021 年)
- ・厚生労働省「平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 総合的な放課後児童対策のあり方に関する調査研究報告書」(2017 年)

4) 収集した文献の整理・分析

<第1段階:先行調査の収集・一覧化>

- 収集した文献を精査し、項目別に整理した内容を一覧化した資料を作成する。

<第2段階:先行調査における定義・論点の整理>

- 一覧化した先行調査リストに基づき、各調査が対象とする居場所の定義や論点等に関する記述から、こどもの居場所の理念・視点に関連する主なポイントを整理する。
- 整理する項目一覧と、先行調査一覧資料の整理イメージは、以下のとおり。

整理する項目一覧

区分	収集する情報項目	備考
文献概要	・資料区分 ・発行年 ・著者(または発行者) ・資料タイトル	・インターネット収集資料については取得先の URL を併記
分類	・居場所の概念に関する言及の有無 ・居場所の事例掲載の有無 ・(掲載ありの場合)具体名 ・特記事項	・事例掲載があり、かつ具体名が把握可能な場合は、ヒアリング先候補とすることも検討
主なポイント	・こどもの居場所の定義に関する言及 ・こどもの居場所に関する論点等の言及	・内容の要約ではなく、本調査に関連して重要そうなポイントを抽出することを想定

先行調査一覧資料の整理イメージ

文献概要	区分	発行年	著者/発行者	資料タイトル	分類			主なポイント	
					居場所の概念	事例掲載(ありの場合) 具体名	メモ	こどもの居場所の定義に関する言及	こどもの居場所に関する論点等の言及
学術研究	2019	島村聡他	子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携に関する研	あり	なし				
	2017	島村聡他	子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携に関する研究						
		仙田満	子どもの貧困問題と子どもの「居場所」						
	2017	加藤敦也	子どもの居場所の多様な解釈に関する試論「居場所」スタッフへのインタビュー調査から						
	2016	田村光子	子どもの居場所の機能の検討			具体的なフィールドがない			
	2020	谷倉道隆	市内全域にどこでも子どもの居場所をどこでも子どもカフェの取組 明の場合も「あり」						
書籍	2022	阿比留久美	子どものための居場所論―異なることが豊かさになる	あり	あり		・当事者が「ここにいると自分らしくいられる」「ほっとする」と自分で認識する ・子ども・若者が自らの感情・自己肯定感を育み、役割や出番を獲得できる	・当事者の自己認識を無視したまま、支援や問題解決の手段とする矛盾 ・子ども・若者の育ちや生活の全体像の中で捉えるの配慮や都合が、子どもが自ら責任を引き受	
	2019	柳下換他	居場所づくりには必要なこと：子ども・若者の生きづらさに寄りそう						要約ではなく本調査に関連して重要そうなポイントを抽出するイメージ
	2011	柳下換他	居場所づくりの原動力 子ども・若者と生きる、つくる、考える						
	2009	中井 孝章	子どもの居場所と多世代交流空間						
調査研究等	2022	神奈川県	子ども・若者の居場所づくり事例集						
	2022	神奈川県	子ども・若者の居場所づくりガイド						
	2022	日本財団	子ども第三の居場所事業のアンケート調査分析報告書						
	2022	日本財団	子どもの居場所の全国展開に向けた提言書						
	2022	さわやか福祉	居場所づくりガイドブック						
	2021	埼玉県	こどもの居場所づくり事例集						
	2021	埼玉県	こどもの居場所づくりスタートブック						
	2021	総務省行政	こどもの居場所に関する調査報告書―子どもの視点から見た公園の現状と今後に向けた提言―						
	2020	KHJ 全国	「地域共生を目指すひきこもりの居場所づくり」の調査研究事業						
	2020	大阪社会福祉	地域こども支援ネットワーク事業 こどもの居場所アンケート報告書						
	2019	一般社団法人	「社会的弱者への付き添い支援等社会的処方効果の検証および生活困窮家庭の子どもへの支援に関する調査研究」報告書(平成30年度厚生労働省社会福祉推進事業)						
	2019	横浜社会福祉	地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業報告書						
	2019	株式会社E	障害者生活支援(夕方以降の障害児の居場所づくり)に関する施策・取組の事例調査報告書						
	2019	とよなかE	子どもの居場所づくりに関する地域資源調査・研究業務報告書						
	2018	北海道保健	「子どもの居場所」に関する実態調査結果報告書						
	2017	港区社会福祉	地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業調査結果(中間報告)						
	2014	多摩市	「子どもの居場所」に関するアンケート調査報告書						
			...						
ウェブ資料			...						

<第3段階:こどもの居場所づくりに関する視点・理念の整理>

- 第2段階で一覧化した、先行調査における「こどもの居場所」の定義や論点等のポイントを踏まえ、本事業における、こどもの居場所づくりの理念・視点の検討に向け、重要視されている理念や視点を整理する。

(参考)先行調査における居場所の定義や論点等に関する言及の例

文献概要	こどもの居場所の定義に関する言及の例	こどもの居場所に関する論点等の例
阿比留久美(2022年) 『こどものための居場所論』	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者が「<u>ここにいると自分らしくいられる</u>」「<u>ほっとする</u>」と自分で認識する ・こども・若者が自己肯定感を育み、役割や出番を獲得できる ・異なっている/居られる ・大人の尺度で線引きをされない 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者の自己認識を無視したまま、支援や問題解決の手段とする矛盾 ・こども・若者の育ちや生活の全体像の中で捉える ・大人の配慮や都合が、こどもが自ら責任を引き受ける機会を奪う
神奈川県(2017) 「こども・若者の居場所づくり事例集」 「こども・若者の居場所づくりガイド」	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の要素をもった「居場所」がある ・明確な分類は難しく、網羅的ではないという前提で、目安として「たまり場」「プレイパーク」「こども食堂」「学習支援」「就労支援」「居場所」を提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもや若者を支え、育てる場である一方、新しい地域社会を創り出すこども・若者の主体的な場でもある ・まず取り組むべきは、<u>こども・若者が求めていること、望んでいることを聴き取り受け止めること</u>
日本財団(2022年) 「こどもの第三の居場所事業のアンケート調査分析報告書」 「こどもの居場所の全国展開に向けた提言書—困難に直面するこども自身が安心して過ごせる場が切れ目なく続くために—」	<ul style="list-style-type: none"> ・①情報を基に歩み寄って支援を開始し、②こども・保護者の個別性に応じて③長期目線での支援を④こどもと保護者に届け、⑤行政等の関係者と調整・協働することが、こども自身が安心・成長できると実感でき、習慣も好転させる“居場所”の要素 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点が行うこどもへの多様な支援と保護者への多様な支援の双方が、<u>保護者への直接的な影響をもたらし、それがこどもの状況改善に繋がる</u> ・自治体施策では、<u>横断的な実態把握が不十分、支援内容/頻度が少なくつながりが切れやすい関係等の課題</u>

<現状把握：こどもの居場所に関する現状の整理>

- こどもの居場所と考えられる社会資源・活動等の実態を把握するため、こどもの居場所に関する既存の施策や具体的な取組事例を収集する。
- 収集した既存施策・取組事例について、居場所の対象者、運営団体、機能(提供サービスや支援内容)等の項目別に、体系的に整理する。
- 整理の観点は、以下のような項目を想定しており、前述の文献調査等を通じて、項目をブラッシュアップする。
- なお、第 1 回委員会では、整理の観点が、以下のような項目でよろしいかについてご議論いただく。

- ✓ 対象者の範囲(包括的/限定的 等)
- ✓ 居場所の形態(開所の形態、時間帯、利用者へのアプローチ方法 等)
- ✓ 運営方法(設置者・支援者の種別、運営資金 等)
- ✓ 提供する支援の内容(場の提供、体験活動、食事支援、学習・生活支援 等)
- ✓ こどもの主体性(意見聴取の方法、こどもによる運営方法、大人による関わり 等)
- ✓ 果たしている機能(放課後の居場所、意思表示・主体的行動の経験、地域とのつながり醸成、不登校・ひきこもり支援、貧困支援、当事者ネットワーク 等)

- また、本調査で把握した既存施策・取組事例については、「6. 有識者や関係団体等へのヒアリング」のヒアリング対象の選定に活用する。

6. 有識者や関係団体等へのヒアリング

1) 目的

- こどもの居場所づくり全般に知見を有する有識者や関係団体、自治体等にヒアリングする(以下、「有識者等ヒアリング」という。)ことにより、先行調査の整理・分析にて検討した、こどもの居場所づくりで重要視されている視点・理念案や、こどもの居場所の現状整理について、追加で検討が必要な事項を把握する。
- 先進的取組を行う民間団体や自治体等にヒアリングする(以下、「関係団体ヒアリング」という。)ことにより、こどもの居場所づくりにおける先進的取組の実態を把握する。
- また、関係団体ヒアリングにより、こどもや若者への居場所に関するニーズ調査や、居場所の視点・理念についての、こどもや若者からの意見聴取について、あわせて、その方法や内容を検討する。

2) 調査対象、方法

- ヒアリングの目的を踏まえ、以下の視点で調査対象候補を選定する。
- 有識者等ヒアリングは、必要に応じて、第2回委員会以降、ゲストスピーカーとしてご出席頂くことを想定(2名程度)。
- 関係団体ヒアリングは、個別事例の聞き取りにとどまることなく、こどもの居場所づくりに向けたアプローチ方法等について、多様な視点からの議論を誘発するため、グループインタビュー形式(1件につき3団体程度、5件程度)を中心とする。ただ、実地に赴くことで実態をより詳細に把握できる場合もあるため、必要に応じて、現地視察(3件程度)の実施を検討する。

調査目的	調査対象候補の選定視点(案)
【有識者等ヒアリング】 ・こどもの居場所づくりの視点・理念案や、こどもの居場所の現状整理について、抜け漏れや、追加で検討が必要な要素を把握する。	・こどもの居場所について、俯瞰的なご意見を頂ける有識者や民間団体、自治体等を優先して選定。 <選定例> ・複数の種類の居場所づくりを推進する民間団体 ・複数の居場所づくり施策に知見を有する自治体職員 ・居場所論に知見を有する学識
【関係団体ヒアリング】 ・こどもの居場所づくりにおいて、先進的取組を行う民間団体の実態を把握する。 ・こどもや若者へのニーズ調査や、居場所の視点・理念についての意見聴取につい	・居場所の特性の違いにつながると考えられる3つの要素①対象／②設置主体／③提供機能)から、ヒアリング対象のカテゴリを作成し、その上で、各カテゴリに適合する団体を3～4団体程度ずつ抽出する。 ・先進的取組として、居場所の運営に、こども自身が参加する居場所や、こどもの主体性を重要視する居場所を、優先的に選定する(※)。また「こども政策の新たな推進体制に

調査目的	調査対象候補の選定視点(案)
て、その方法や内容を検討する。	<p>関する基本方針について」で言及のある居場所施策については、ヒアリング候補に含めるよう留意する。</p> <p>・なお、ヒアリング候補の検討にあたっては、居場所の属性(地域/年齢/対象者の特性/居場所の形態<時間帯/開所の形態>等)に偏りが生じず、バランスの取れた選定となるよう、調整を行う。</p>

(※)特に対象者を限定した居場所等の場合、居場所を利用することもが、自ら主体性を発揮すると想定すること自体が適切でない場合がある(当該居場所の利用を通じて、まずは自己有用を高め、その後主体性の形成につなげていくケース等)。そのため、こどもの主体性を重視している居場所のみをヒアリング候補に抽出するわけではない旨に留意されたい。

3) 調査内容

- ヒアリング調査項目(案)は、下表のとおり。
- 特に、関係団体ヒアリングをグループインタビュー形式で実施する際は、まず各参加団体における現在の取組内容、こども本人のニーズを反映した居場所づくりの過程(課題認識、検討方法や流れ、関係者が果たした役割等)、他機関との連携状況について把握する。
- その上で、居場所づくりの課題、また取組・連携による具体的な成果について、参加団体の共通点・相違点を整理し、さらに相違が生じる理由についても議論がなされるよう、工夫する。

ヒアリング調査項目(案) <有識者等ヒアリング>

区分	調査項目
■ こどもの居場所づくりの視点・理念について	・こどもの居場所づくりで重要な視点・理念、求められる要素について

ヒアリング調査項目（案） <関係団体ヒアリング>

区分	調査項目
<p>■ヒアリング対象者が関与している、こどもの居場所づくりの取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・背景(地域におけるこどもの居場所に関する課題等) ・こどもの居場所づくりの理念、具体的な活動内容 ・主な対象のこども像(対象者の年齢、属性・特性等) ・想定している対象者と実際の利用者 ・提供しているサービス・支援内容、役割機能、支援者の関わり方 ・地域その他機関との連携・棲み分け ・こども本人の意見聴取 (こども本人の意見を居場所づくりに反映させる方法、居場所によって新たに満たされるこどものニーズ) ・取組の成果 (アウトプット、アウトカムについての認識、その評価軸等を含む) ・今後の課題、展望
<p>■こどもの意見聴取</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こども本人から居場所のニーズを聞き取る上で効果的な方法・内容に関するご意見

7. こどもや若者からの居場所に関するニーズ把握

1) 目的

- 本調査研究で、こどもの居場所づくりに関する視点・理念のとりまとめを行うにあたり、こども自身が必要とする居場所や、こどもの視点に立った居場所が、具体的にどのような居場所なのか、こどもや若者自身の意見を踏まえて検討する必要がある。
- そこで、居場所の在り方や必要とする居場所などについて、全国のこどもや若者から、ニーズを把握し、こどもの居場所づくりに関する視点・理念の検討を行う。

2) 調査方法、内容

- 以下のとおり、ヒアリング調査とアンケート調査の二段階で構成する。
- まず、ヒアリング調査で、こどもや若者のニーズを洗い出し、そこで得た示唆を踏まえ、アンケート調査項目を設計するとともに、こどもや若者のニーズを定量的に把握する。
- ヒアリング調査設計案、アンケート調査設計案は、以下のとおり。

ヒアリング調査設計(案)	
目的	・居場所を利用するこどもや若者に、居場所の利用経緯や利用状況、居場所への要望などをヒアリングすることで、居場所の在り方へのニーズを把握する。
対象	・小学生、中学生、高校生 ※6～18歳を主な対象と想定するが、調査対象となる居場所を利用する未就学児や、18歳以上の若者等が対象に含まれることも想定。
対象数	・30名程度
対象の選定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・先行調査の整理・分析、関係者へのヒアリングから把握された、先進的な取組を実施する居場所、あるいは、本調査研究の委員から推薦された居場所(計:9程度)に、調査の協力依頼を行う。 ・協力の得られた居場所を利用するこどもや若者(1つの居場所につき3～4名程度)に、ヒアリングを実施する。 ※協力先の居場所が所在する地域の人口規模(5万未満、5万以上30万未満、30万以上)や、こどもや若者の年齢(小学生、中学生、高校生)が偏らないように留意する。 ※居場所を利用するこどもや若者のサンプリング方法は、居場所の運営者・支援者に対し、当日参加者の中から、性別、学年、居場所の利用頻度のばらつきを考慮し、対象者選定を依頼する方法を想定している。

ヒアリング調査設計(案)	
調査方法	<p>・調査対象の子どもや若者の年齢、発達段階や、子どもや若者が利用する居場所の特性に応じて、以下、①～③の異なるヒアリング形式を採用する。</p> <p><方法①: 参与観察(子どもの体験や遊びに同行、運営会議に参加)></p> <p>・年齢の低い子どもを対象とする場合や、外遊びや体験学習等を主な活動とする居場所を利用する子どもの場合は、外部スタッフとして、子どもの体験や遊びに同行するほか、運営会議に参加する等して、雑談の中で、子どもや若者から自然に発された居場所に対するニーズを聞き取る。</p> <p><方法②: グループインタビュー></p> <p>・居場所の運営会議に子どもや若者が携わっている場合等、グループインタビュー形式に慣れている子どもの場合は、普段接点のある子どもたちを集まってもらい、複数の子どもたちへ当社社員が質問し、自由に発言してもらう。</p> <p><方法③: デプスインタビュー(1対1の半構造化インタビュー)></p> <p>・年齢の高い子どもや若者を対象とする場合や、居場所スタッフとの1対1の対話が、主な活動となる居場所(高校内カフェなど)の場合は、調査対象となる子どもや若者が話しやすい環境を調整した上で、個別のインタビューを実施する。</p>
調査内容	<p>①居場所で、誰とどのようなことをしているか。(居場所の利用状況)</p> <p>②居場所を利用したきっかけは何か。(居場所の利用経緯)</p> <p>③居場所を利用するようになってから初めて知ったこと、できるようになったこと、新しく好きになったことは何か。(利用前後での変化、居場所の効果)</p> <p>④現在の居場所ではできない・やったことがないが、やってみたいことはなにか。そのためにほしい設備は何か</p> <p>※調査対象の子どもや若者の年齢、発達段階や、子どもや若者が利用する居場所の特性に応じて、質問の項目を調整する。</p> <p>※質問の項目によっては、子ども本人ではなく、居場所の運営者へ確認する。</p>

アンケート調査設計(案)	
目的	・居場所の利用有無によらず、全国の子どもや若者から、居場所のニーズを把握する。
対象	・小学生、中学生、高校生 ※6～18 歳を主な対象と想定するが、調査対象となる居場所を利用する未就学児や、18 歳以上の若者等が対象に含まれることも想定。
目標回収数	・計 500 名以上 ※単集計のほか、子どもや若者の所在する地域の人口規模(5 万未満、5 万以上 30 万未満、30 万以上)や、子どもや若者の年齢(小学校低学年、小学校高学年、中高年生)により、クロス集計を行うことを想定し、目標回収数を設定。
調査方法	・内閣広報室の web アンケートフォームを活用(内閣官房 web サイト上に公開)。 ・web アンケートフォームは、子どもの居場所づくりに係る関係団体、ネットワーク組織、学校などに周知協力の依頼を行う。
調査項目	<p>①どのような場所を、自分の居場所と感じるか。(居場所の利用状況)</p> <p>②利用している居場所は、どのようなところか。(居場所の利用状況)</p> <p>③なぜ、その居場所を自分の居場所と感じるか。(居場所の効果)</p> <p><自分の居場所とを感じる居場所がある場合></p> <p>④居場所で、誰とどのようなことをしているか。(居場所の利用状況)</p> <p>⑤居場所を利用したきっかけは何か。(居場所の利用経緯)</p> <p>⑥居場所を利用するようになってから初めて知ったこと、できるようになったこと、新しく好きになったことは何か。(利用前後での変化、居場所の効果)</p> <p>⑦現在の居場所でやってみたいこと、ほしいものは何か。(居場所の要望)</p> <p>⑧現在の居場所ではできないけれど、やってみたいことは何か。 (居場所の課題、要望)</p> <p><自分の居場所とを感じる居場所がない場合></p> <p>⑨どのようなことができる居場所であれば、利用してみたいか。(居場所の要望)</p> <p>⑩どのような人がいる居場所であれば、利用してみたいか。(居場所の要望)</p> <p>※調査項目は、回答しやすいように、全て選択肢化を予定。 ※ひらがなや言葉遣い等に留意し、回答しやすいように配慮する。</p>

8. 居場所づくりの視点・理念についての、子どもや若者からの意見聴取

1) 目的

- 先行調査の整理・分析や、子どもや若者へのニーズ調査を踏まえ、子どもの居場所づくりの視点・理念案をとりまとめるとともに、とりまとめ案について、子どもや若者自身の意見を踏まえた検討を行う。

2) 調査方法、内容

- ヒアリングとアンケートを並行して実施し、子どもの意見を定性的・定量的に確認する。
- ヒアリング調査設計案、アンケート調査設計案は、以下のとおり。

ヒアリング調査設計(案)	
目的	・ニーズ調査の協力を得た子どもや若者に対して、居場所の視点・理念のとりまとめ案に、自身の意見が反映されているかについての意見を聴取する。
対象	・ニーズ調査(ヒアリング)で協力を得た子どもや若者
対象数	・30名程度
調査方法	<p>・調査対象の子どもや若者の年齢、発達段階や、子どもや若者が利用する居場所の特性に応じて、以下、①～③の異なるヒアリング形式を採用する。</p> <p><方法①: 参与観察(子どもや若者による運営会議に参加)></p> <p>・居場所の運営会議に子どもや若者が携わっている場合等は、子どもの居場所の視点・理念のとりまとめ案について、子どもたち同士で意見を出し合うための会議を開いてもらい、その場に、当社社員が同席する。居場所のスタッフ又は居場所の卒業生にも、同席を依頼し、必要に応じてファシリテートしていただく。</p> <p><方法②: グループインタビュー></p> <p>・グループインタビュー形式に慣れている子どもの場合は、普段接点のある子どもたちに集まってもらい、当社社員が質問し、自由に発言してもらう。</p> <p><方法③: デプスインタビュー(1対1の半構造化インタビュー)></p> <p>・年齢の高い子どもや若者を対象とする場合や、居場所スタッフとの1対1の対話が、主な活動となる居場所(高校内カフェなど)の場合等は、調査対象となる子どもや若者が話しやすい環境を調整した上で、個別のインタビューを実施する。</p>
調査内容	<p>①居場所の視点・理念案について、どのように感じるか。</p> <p>②居場所の視点・理念案でとりまとめられている居場所について、自分が話した思いや意見が反映されていると思うか。</p> <p>③居場所の視点・理念案でとりまとめられている居場所を利用したいと思うか。</p> <p>④居場所の視点・理念のとりまとめ案に、足りないと思うことは何か。</p>

アンケート調査設計(案)	
目的	・全国の子どもや若者に対して、居場所の視点・理念のとりまとめ案についての意見を聴取する。
対象	・小学生、中学生、高校生 ※6～18歳を主な対象と想定するが、6歳未満の子どもや、18歳以上の若者等が対象に含まれることも想定。
目標回収数	・計 200 名以上
調査方法	・内閣広報室の web アンケートフォームを活用(内閣官房 web サイト上に公開)。 ・web アンケートフォームは、子どもの居場所づくりに係る関係団体、ネットワーク組織などに周知協力の依頼を行う。
調査項目	①居場所の視点・理念案について、どのように感じるか。 ②居場所の視点・理念案でとりまとめられている居場所について、子どもの視点に立った居場所だと思うか。 ③居場所の視点・理念案でとりまとめられている居場所を利用したいと思うか。 ④居場所の視点・理念のとりまとめ案に、足りないと思うことは何か。

9. 報告書の作成

- 本調査研究における調査結果や、こどもの居場所づくりの論点整理や視点・理念について、報告書(200 ページ程度)として取りまとめる。

報告書の構成イメージ

第1章 本調査研究の概要

1. 趣旨・目的
2. 本調査研究における居場所の定義
3. 本調査研究の実施内容と全体像
4. 委員会の設置・運営

第2章 先行調査の整理・分析

1. 目的
2. 調査手順
3. 調査方法
4. 調査結果
 - (1)先行調査の収集・一覧化
 - (2)こどもの居場所づくりに関する視点・理念の整理
 - (3)こどもの居場所の既存の施策・取組事例の整理

第3章 有識者や関係団体等へのヒアリング

1. 目的
2. 調査対象、方法
3. 調査内容
4. 調査結果

第4章 こどもや若者からの居場所に関するニーズ把握

1. 目的
2. 調査方法、内容
3. 調査結果
 - (1)ヒアリング結果
 - (2)アンケート結果

第5章 居場所づくりの視点・理念についての、こどもや若者からの意見聴取

1. 目的
2. 調査方法、内容
3. 居場所づくりの視点・理念のとりまとめ案
3. 調査結果
 - (1)ヒアリング結果
 - (2)アンケート結果

第5章 考察

1. こどもの居場所づくりの論点整理
2. こどもの居場所づくりの視点・理念
3. 全体総括

資料編

- ・本調査研究で活用した参考文献一覧

◆ご意見を賜りたい事項◆

- ・調査研究の趣旨、目的、全体スケジュールに関するご不明点
- ・各調査の実施方針に関するご不明点、ご意見
- ・「7. こどもや若者からの居場所に関するニーズ把握」の方法について
 - ・こどもや若者へのヒアリングの実施方法が、現実的かどうか
 - ・ヒアリングに先立ち、プレヒアリングを実施し、特に低年齢層のこどもから、どの程度回答を得られそうか、事前に確認した方がよいか

※こどもや若者へのヒアリングに関する調査設計は、主に第2回委員会で、詳細にご意見を賜る予定でございますが、全体スケジュール上、現時点で、現実的でない調査方法や配慮すべき事項等がございましたら、ご意見を賜りたくお願いいたします。

以上